

「生涯教育の町宣言」は、金ケ崎町に何をもたらしたか

金ケ崎町 佐藤 真仁



1. はじめに

本町では、昭和 54 年に「生涯教育の町」を宣言したことをきっかけに、6 つの生活圏に生涯教育センター、地区体育館を整備。その後も拡大する行政需要や住民ニーズの高まりにより、多くの公共施設を建設してきた。令和 6 年現在で固定資産台帳に計上されている施設数は 185 施設に上り、役場庁舎などの行政系施設の他、3 つの幼稚園、5 つの小学校、中学校、図書館、6 つの生涯教育センターと 6 つの体育館、野球場やスポーツ施設を抱える総合公園など多岐にわたっている。

それらの施設が今後更新時期を迎え、多額の修繕や建て替え費用に対する財源の確保が必要になる状況である。また、少子高齢化の進行と人口減少に対応していくには、時代とともに変化する住民ニーズに適切に対応していく必要があると考える。

金ケ崎町が半世紀前に行った生涯教育の町宣言の趣旨と、これまでの行政としての取組を振り返り、変化する時代の中で今後の行政としてのあり方について調査・提案する。

2. 金ケ崎町の概要

(1) 人口の推移

金ケ崎町は、岩手県の内陸南部に位置し、人口 15,102 人 (令和 6 年 3 月 31 日現在)、面積は 179.76 k m² の町である。昭和 50 年までは人口減少が続いていたが、昭和 38 年に岩手県知事に就任した本町出身の千田正氏が県内への企業誘致を推進し、昭和 55 年に岩手中部 (金ケ崎) 工業団地を整備した。これらの立地した大手企業の本格操業を契機に、平成 25 年頃まで人口は 16,000 人程で推移してきた。しかし、現在では再び人口減少傾向にあり、図 1 の国立社会保障・人口問題研究所による人口推計によれば、令和 37 年 (2055 年) には 9,750 人と、30 年後には 1 万人を切り、現在から 3 人に 1 人はなくなる推計となっている。



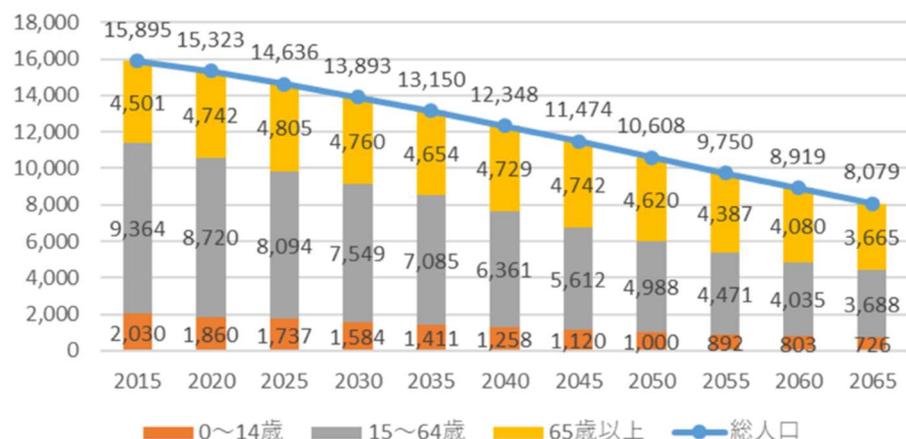
岩手県金ケ崎町の位置

(2) 財政状況

本町の財政は、令和 4 年度決算で財政力指数は 0.65 と全国の類似団体平均の 0.49 を上回っている。岩手中部工業団地を中心とする大型事業所の集中による固定資産税等の税収が大部分を占めている。実質公債費比率は 12.3%、将来負担比率は 0%となっている。図 2 のとおり、

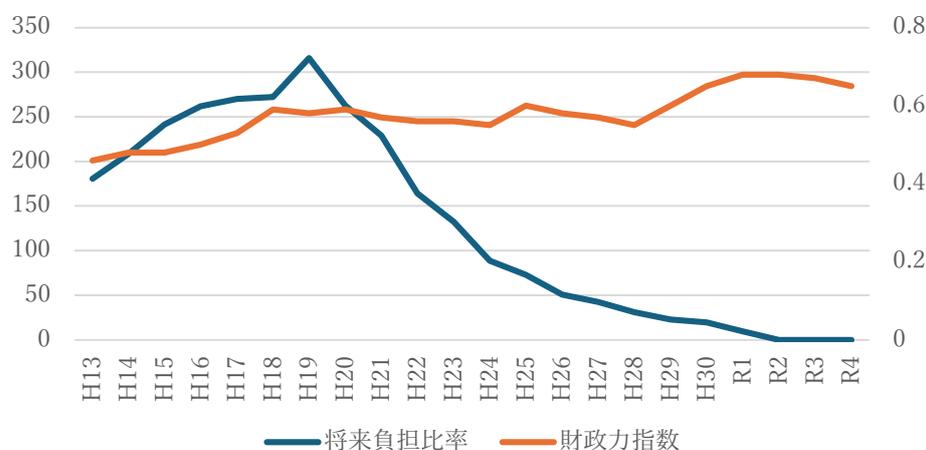
平成 19 年の財政健全化法施行時には、将来負担比率は 315.8%と、早期健全化団体とされる 350%目前となるまで財政状況は悪化していたが、現在では財政状況が改善され、県内では比較的財政状況に恵まれた自治体である。

図表 1 将来人口ケース（社人研推計準拠の場合）



出典：第十一次金ケ崎町総合計画 第三章人口ビジョン

図表 2 将来負担比率と財政力指数の推移



出所：総務省 統計情報 地方財政状況調査関連資料 決算カードより

※H13～H18の将来負担比率は財政健全化法施行前のため参考数値。公営企業や第三セクター等の繰出負担を含まず算出したもの

(3) 産業と歴史

金ケ崎町は、岩手県内最大級の工業団地を有し、医薬品、半導体、自動車関連企業が立地しており、製造品出荷額は北東北で1位である。町の西部は、広大な田畑や牧草地を活用した農業や酪農、大型畜産が行われている。また、町の東端には、武家町の歴史的景観が色濃く残っている地域があり、歴史的に価値ある文化財として評価され、平成 13 年 6 月に国から重要伝

統的建築物群保存地区に選定された。

江戸時代当時、伊達藩と南部藩の藩境であり、伊達藩の北端を守る要である「金ケ崎要害」と言われる城があった。現代では東北自動車道 IC が町を挟むように 2 か所と秋田自動車道と接続する JCT があり、工業製品の製造出荷拠点になっている。東北地方最大の河川である北上川が蛇行する地域のため、肥沃な大地と水運を活用した生産・防衛拠点だった過去から現在に至るまでさまざまな拠点となってきた。

現在の町政は、昭和 30 年に金ケ崎町と永岡村が合併し、令和 7 年には町政 70 周年を迎える。昭和 45 年には新町誕生 15 周年を記念し、まちづくりの基本理念である「金ケ崎町民憲章」を制定した。町民憲章制定以降、生活の質をより高めるべく、昭和 54 年に「生涯教育の町」を、さらに国際化の流れの中平成 8 年に「平和国際交流の町」を、平成 11 年には「田園環境保全の町」を宣言し、時代の変化に対応しながら、まちづくりの基礎を作り上げてきた。

3. 「生涯教育」とはなにか

(1) 一般表現として

本町が用いている「生涯教育」という理念は、一般的に生涯学習と呼ばれる理念に近いものである。そもそも、「生涯教育」という理念は、昭和 56 年 6 月 11 日の中央教育審議会第 26 回答申によると、「生涯教育」は「人々が充実した人生を送ることを目指して生涯にわたって行う学習を助けるために、教育制度全体が生涯学習の上に打ち立てられるべき基本的な理念」と定義された（下線は、筆者追記）。これは提供者側の視点であろう。他方、「生涯学習」は「各人が自発的な意思に基づいて行うことを基本とし、自己に適した手段や方法を自ら選んで、生涯を通じて行うこと」とされている（下線は、筆者追記）。これは学習者側の視点である。

高度経済成長期には、社会や経済の急速な変化が、さまざまな知識や技術の習得を必要とした。同時に、人々の多様な学習を可能にする経済的・社会的条件が整備されつつあり、教育的・文化的要求が増大したことで、生涯学習の考え方が重要視されるようになった。その後、昭和 59 年から 62 年にかけて設置された臨時教育審議会では、「生涯学習」の定義として、先述のものが採用され定着した。他方、「生涯教育」という言葉は一切用いられず、「生涯学習」という言葉に統一された。「生涯教育」という表現は現在、一部の医療関係者や大学関係者の間で使用されるにとどまり一般的には「生涯学習」という表現が用いられている。

(2) 金ケ崎町として

生涯教育の町宣言

昭和54年6月25日

わたしたちは、「人間らしい生活のあり方」を文化ととらえ、その実現を生涯教育に求め、いまよりも

- よい人間になりたい
- 豊かな生活をしたい
- 住みよい町にしたい

このような願いをかなえるために、「いつでも」、「どこでも」、「だれでも」、

- ひとり いち学習
- ひとり いち活動
- ひとり いちスポーツ
- ひとり いち工夫
- ひとり いち奉仕

に努めましょう。

ここに全町民とともに金ケ崎町を「生涯教育の町」とすることを宣言する。

昭和 54 年 4 月に静岡県掛川市が「生涯学習都市宣言」を行ったことに次ぎ、金ケ崎町は全国で 2 番目に「生涯教育の町宣言」を行った。当時の多様化する行政需要と課題の中に、交通安全、健康づくり、高齢化対策、環境衛生、青少年教育、産業振興等、町民の生活と直接関連する多様な課題が存在していた。これらの課題は行政だけでの解決は困難であり、町民一人ひとりの意識改革と主体的な取組が不可欠であった。このことから、まちづくりのための手段として生涯教育の考え方を導入することにより、関係各課が総合的な視点に立った行政施策が遂行され、より効果的に行政目的が達成されると同時に、町民に対しても理解や協力が得られやすいとの判断があったことから生涯教育の理念が用いられた。本町のまちづくりは「豊かで、生きがいのある平和な共同社会の実現」を目指し、「まちづくりは基礎集落づくり、基礎集落づくりは家庭づくり、家庭づくりはひとづくり」であり、町民が自ら豊かな人生を求め、理想社会の実現に向かって、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことができ、社会の変化にも充分対応できる環境を、提供者側である行政は「まちづくりの究極はひとづくり」であるという理念に基づいて整備が進められてきた。この考え方は現在においても本町のまちづくりの基本として受け継がれている。

全国生涯学習市町村協議会には令和 6 年度時点で 46 市町村が加盟しているが、その中で「生涯教育」という言葉を用いて事業を展開している自治体は、金ケ崎町と山形県朝日町の 2 つのみである。このように「生涯教育」という表現は全国的には一般的ではなく、特に若い世代や本町への転入者にとっては馴染みが薄い可能性がある。昭和 50 年代に地域で不足していた理念や考え方を整備した取組が、今なお町の基本理念として活かされ、半世紀にわたり町政にとって重要な役割を果たしてきた。

(3) 宣言後の公共施設・生涯教育の広がり

昭和 51 年から 60 年にかけて策定された第 2 次総合開発計画では、生活圏の設定が定められている。この計画において、第一次生活圏は半径 2~4 キロメートル、世帯数 400~600 世帯、人口 2,000~4,000 人を基準とし、小学校区またはそれに準じる区域とされた。この生活圏は、街、三ヶ尻、南方、西部、永岡、北部の 6 つに分けられている。また、第二次生活圏は金ケ崎

町全体、第三次生活圏は郡単位としての胆江地区全域（現在の奥州市および金ケ崎町）とされた。この生活圏のねらいとしては、一つ目に町民の公平性に配慮した公共施設、道路等の基盤整備の充実。二つ目に地域間格差の是正。三つ目にコミュニティ形成の醸成が挙げられる。その中で、町民の多様な学習ニーズに的確に応えるためには、生涯教育施設整備の充実、生涯教育の推進体制の整備と並んで最も重要な施策とされた。

さらに、平成初期には生涯教育の理念が上下水道などの他の公共事業にも反映され、保有する有形固定資産が増加した。この過程で、昭和 50 年代後半から平成初期にかけて多くの公共施設が整備された。しかし、これらの施設の多くが現在では老朽化し、更新が課題となっている。

時代	ハード（施設整備）	ソフト（事業の充実等）
昭和 54～63 年	<ul style="list-style-type: none"> ・7つの生涯教育センター（地区6館＋中央1館）の整備 ・地域ごとの体育館整備 ・幼稚園・小学校の施設整備を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・町民大学や東北大学開放講座を実施 ・家庭教育・健康・スポーツ分野での事業展開 ・教育・体育団体の組織化
平成元～10年	<ul style="list-style-type: none"> ・森山総合公園（平成5年）、和光ドーム（平成9年）を整備 ・町立幼稚園6園を完成 ・上下水道や文化施設など都市機能を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型スポーツクラブを各地区生涯教育センターに設置 ・中学生海外研修や環境教育事業を実施
平成 11～20 年	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保存事業に注力 ・城内諏訪小路伝統的建造物群保存地区が国選定 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主企画講座を町民大学に追加し、町民主体の活動を促進 ・岩手インターハイ、ソフトボール競技の開催（平成11年） ・6地区生涯教育センターから正職員引き上げ
平成 21～30 年	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥海柵跡が国指定史跡に ・老朽化施設の修繕（地区生涯教育センター、森山総合公園など） 	<ul style="list-style-type: none"> ・独自の英語教育カリキュラムを導入 ・3育（子育・食育・地育）による生涯教育推進 ・町民劇場の設立

この半世紀ほどの町の発展は生涯教育の町宣言に基づいており、住民が求める「いつでも」「どこでも」「だれでも」を実現するために、宣言から 20 年間の初期の段階では教育施設の整備や都市的機能の充実に力を注ぎハード面での基盤整備が進められた。後半 20 年間で住民参加型の事業や文化活動の促進に重点を置き、いわばソフト面での事業充実が図られており、生

涯教育の具体化を段階的に進めてきたと言える。

4. 施設の現状と課題

(1) 町全体の建築経過年数の状況

公共施設の建築からの経過年数をみると、延床面積対比で築 30 年未満の公共施設は全体の 64.6% となっている。築年数 30 年以上の公共施設は 35.4%となっている。特に築 40 年以上経過した公共施設は全体延床面積のうち 24.0%を占めている。

図表 3 建築経過年数の状況

(単位:㎡)

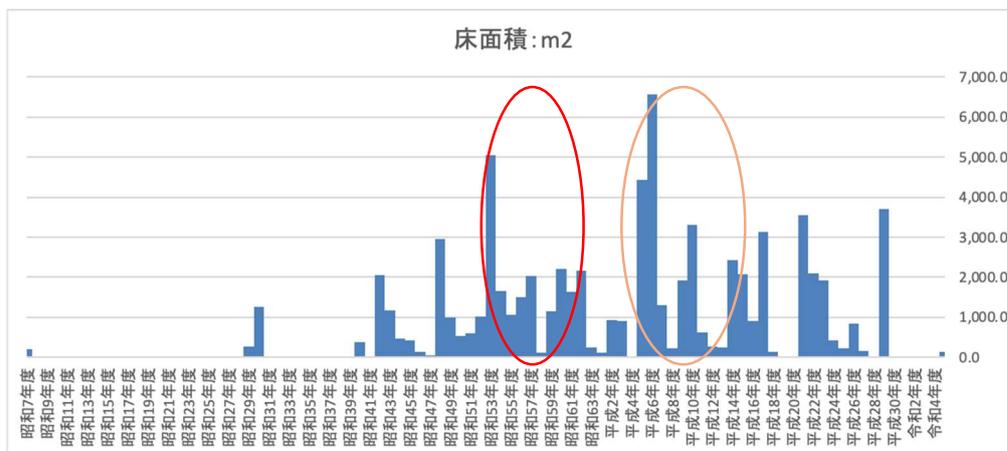
施設分類	築 10 年未満	築 10 年以上 20 年未満	築 20 年以上 30 年未満	築 30 年以上 40 年未満	築 40 年以上	計
1 町民文化系施設	772.9	144.0	2,820.0	1,806.0	2,765.3	8,308.2
2 学校教育系施設	0.0	78,948.0	0.0	0.0	6,744.0	85,692.0
3 スポーツ・レクリエーション系施設	0.0	0.0	5,391.2	29,287.5	4,998.0	39,676.7
4 産業系施設	0.0	724.0	0.0	0.0	0.0	724.0
5 子育て支援施設	0.0	0.0	1,291.0	3,331.6	0.0	4,602.6
6 保健・福祉施設	732.2	2,351.0	1,825.8	654.8	0.0	5,563.8
7 医療施設	3,126.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3,126.5
8 行政系施設	899.6	69.0	8,093.5	164.4	158.2	9,384.7
9 公営住宅	0.0	2,136.6	0.0	1,093.1	0.0	3,229.7
10 公園	0.0	0.0	88.1	38.0	30.0	156.0
11 その他	0.0	901.1	97.8	1,136.1	2866.5	5,001.6
計	5,531.2	85,273.7	19,607.4	37,491.5	17,562.0	165,465.8
割合	3.3%	51.5%	11.9%	22.7%	10.6%	100.0%

出典：金ケ崎町公共施設総合管理計画 令和 4 年改訂版

固定資産台帳の記録によると、昭和 53 年には金ケ崎小学校が、平成 6 年には役場庁舎が建設されたため、それらが要因となり突出した床面積を示す年が存在する。また、昭和 50 年代後半から 60 年代にかけては建設が集中する時期が見られ、施設整備が活発に行われたことがわかる。

平成初期から平成 10 年代後半にかけては、約 4 年に 1 度の頻度で新たな施設が建設されており、一定の間隔で計画的に整備が進められてきた様子がうかがえる。一方で、平成 29 年度に金ケ崎病院を取り壊し、その跡地に金ケ崎診療所を建設した事例を除けば、平成 20 年代から現在に至るまで、大規模な建設事業は行われていない。

図表 4 保有固定資産の状況



(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）の状況

建築物の老朽化は一般的に、「減価償却累計額/取得原価」で表わすことができる。この指標により、建築物がどの程度償却され、腐朽が進行しているかを把握することが可能である。

これまでの金ケ崎町の有形固定資産（公共施設）における総建築額は約 180 億円に達している。他方で、町全体の有形固定資産の減価償却率は 58.7%であり、これらの資産が老朽化している状況にあることが示されている。

図表 5 施設分類別の有形固定資産減価償却率

施設分類	取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	有形固定資産減価償却率	参考:R01
1 町民文化系施設	1,819	1,115	61.3%	59.3%
2 学校教育系施設	4,339	2,760	63.6%	60.8%
3 スポーツ・レクリエーション系施設	4,133	2,392	57.9%	56.0%
4 産業系施設	215	135	62.9%	60.8%
5 子育て支援施設	1,183	882	74.6%	72.2%
6 保健・福祉施設	1,251	674	53.8%	50.7%
7 医療施設	517	106	20.6%	13.6%
8 行政系施設	2,391	1,285	53.7%	51.8%
9 公営住宅	613	305	49.8%	47.6%
10 公園	260	126	48.6%	46.6%
11 その他	1,221	750	61.4%	59.3%
計	17,941	10,530	58.7%	52.6%

出典：金ケ崎町公共施設総合管理計画 令和4年改訂版

(3) 課題

金ケ崎町には、高度経済成長期後半に建設された施設とバブル崩壊後の時期に建設された施設の2つに分けられる。バブル崩壊後には起債の償還額の一部を国が補填する施策が取られた

ことで、自治体にとって有利な条件での起債を活用した公共事業が全国的に行われた。その結果、地方債残高が急激に増加し、自治体の借金依存体質を形成する原因となった。この時期には、既存の高度経済成長期の建物を建て替えるのではなく、新しい公共施設が増加した。そのため現在、建築物の一人当たり延床面積の縮減や、建物の長寿命化の推進、あるいは不要施設の除却などによる公共施設の最適な配置を実現することが全国的に大きな課題となっている。金ケ崎町もその傾向にもれず、建設費の増加から地方債残高が膨らみ、図 2 で示したとおり、将来負担比率の増大を招いた。

公共施設の状況から、金ケ崎町の施設整備の課題は 3 点ある。

1 点目に、昭和 54 年の「生涯教育の町」宣言以降に建設された 7 つの生涯教育センターと 6 つの地区体育館、文化体育館は、築年数が概ね 40 年を超えており、大規模改修や施設更新が必要な状況にあること。

2 点目に、一次生活圏の設定基準とした小学校である。町内の 5 校ある小学校については、町内では最も生徒数の多い金ケ崎小学校が令和 9 年度まで生徒数が増加する傾向（R6 363 人→R9 374 人）にあるものの、同校は昭和 53 年度に建設された施設であり、築 46 年が経過しているため、再整備が求められる。他の小学校については、築 15 年程度のものが大半であるが、生徒数の減少（R6 351 人→R9 272 人※4 校合算）により複式学級化が進む学校がある。これらの状況から小学校については、建物の劣化状況以上に、少子化による児童数の減少への対応を主とした施設整備が求められる。

3 点目として、子育て支援施設の償却率が最も高いこと。昭和 60 年から平成 10 年にかけて建設された 4 つの幼稚園と、旧西幼稚園を転用した子育て支援センターの全 5 施設があり、入園者数の減少に伴う統廃合が進められている。すでに昭和 60 年建築の永岡幼稚園は令和 3 年度末で閉園しており、平成 3 年に建設された三ヶ尻幼稚園も令和 7 年 3 月に閉園予定である。これらの幼稚園は、平成 10 年に建設された子育て支援施設の中では最も新しい南方幼稚園へ統合される予定である。

つまり、金ケ崎町が抱える施設整備の今後の課題は、子ども・子育て関連の施設や教育分野の施設の今後のあり方にある。その中でも 1 点目の課題とした生涯教育センターのあり方について整理したい。高度経済成長期後半に立て続けに建設された 7 つの生涯教育センターのあり方については、徒歩から自動車へと交通手段が切り替わったことによる生活圏の考え方の変化に考慮する必要がある。図 6 の中央生涯教育センターの利用状況の推移から見ると、平成 5 年から平均人数が減少してきており、大人数での団体利用から個人利用もしくは少人数の団体利用に変化している状況にあることなど、時代の変化に伴う利用方法の変化を鑑み整備する必要がある。

金ケ崎町では、生涯教育の理念のもとに住民サービスの向上を図るため、生涯教育センターは一般行政と教育行政を統合し、町長と教育委員会の共同補助組織として、従事する職員は町並びに教育委員会の双方の身分を併せ持つこととなっている。生涯教育の町宣言当時（昭和 54 年）、6 地区の生涯教育センターの人員は非常勤のセンター所長 1 名と、課長補佐級の一般職が 1 名、臨時職員 1 名の 3 名体制であった。平成 10 年には一般職は主査級に変わり、平成 16 年には一般職から社会教育指導員（現在は地域づくり支援員）という非常勤職員が配置された。

現在も 3 名体制は変わらないが、3 名全てが会計年度任用職員である。これには、平成 16 年度から平成 20 年度までの 5 年間は職員採用が停止し、賞与の削減などが行われるなど、厳しい財政状況にあったことが主な要因とされる。

金ケ崎町総合計画では平成 23 年度に始まった第 9 次から令和 12 年度までの第 11 次に至る 30 年間、まちづくりの将来像を一貫して「人と地域が支えあうまち金ケ崎」とした。同計画では「連携と協働のもと」とし、行政側はその連携や協働を重視している。しかし、行政サービスをコスト面で捉え撤退することは、生涯教育の理念である「いつでも」「どこでも」「だれでも」を満たせていると言えるだろうか。

図表 6 中央生涯教育センターの施設利用状況の推移

	H5	H10	H15	H20	H25	H30	R5
件数	1,625	1,230	795	1,005	1,690	2,010	1,789
人数	52,534	34,369	21,102	24,461	29,963	26,134	21,558
平均人数	32.3	27.9	26.5	24.3	17.7	13.0	12.1

5. 人づくりまちづくりを求めて

(1) 提案

金ケ崎町では 4 でまとめた課題のうち利用方法の変化を鑑みた整備として、生涯教育センターを、教育や学習の場から「地域の課題解決を支える多機能拠点」へと役割を変化させてはどうか。

生涯教育センターは、人口減少や住民ニーズが多様化したと言われる今、住民により身近な行政の役割として必要となっているのではないだろうか。そこには、証明書発行や ICT を活用し庁舎側と連携した相談業務という行政サービスを提供することはいうまでもない。あるいは、小学校の統廃合が進む場合には、廃校となる小学校で 3 地区の築年数がセンターよりも 20 年弱新しいことから、施設を置き換えることで大規模修繕を行わず機能を維持することも可能と考える。

しかしながら、この半世紀で生活圏の考え方は大きく変わり、従来の第一次生活圏単位での交流が全てではない時代であり、従来の第二次生活圏や第三次生活圏の範囲よりも広い、奥州市、北上市、金ケ崎町、西和賀町の 4 市町からなる定住自立圏の中で就学・就労や交流が行われる時代でもある。まず始めに、これまで施設整備に用いてきた生活圏の枠組みを再定義する必要があるだろう。

いずれにしても、金ケ崎町としては、住民の「いつでも」「どこでも」「だれでも」が実現できる環境づくりや施設づくり、行政サービスの提供方法を提示していくことが重要である。

(2) 公民館発祥の地の取組…愛媛県西予市地域づくり活動センター

愛媛県西予市は、平成 16 年に明浜町、野村町、宇和町、城川町、三瓶町が合併して誕生した。市域は海岸線から山間部まで多様な地形を含み、面積は約 514.34 平方キロメートルに及ぶ。人口は合併時 47,034 人であったが、令和 5 年 4 月時点で 34,853 人まで減少し、約 12,000 人の

減少、約 20 年間で人口の 4 人に 1 人がいなくなっている（減少率 25.9%）。高齢化率は 44.11% に達し、急速な人口減少及び高齢化が進んでいる。

西予市地域づくり活動センターは、その急速な人口減少や高齢化、過疎化の進展による地域課題を解決し、住民自治を強化する目的で設置された。これは従来の公民館の役割を見直し、住民と行政の協働による新たな地域活動の拠点として再編されたものである。特に、小規模多機能自治の推進に力を入れ、合併に伴いできた 4 つの支所の支所機能の見直しを行い、市内 24 カ所あった地区公民館に 3 地区を加えた合計 27 ヶ所の地域づくり活動センターを設置。市の直営で運営されている。

センターでは、係長級以上の行政職員と地域住民が同じ事務所内で業務を遂行する体制が整備されており、証明書類の発行や有害鳥獣駆除に関する受付業務等、それぞれの地域住民ニーズに対してセンターごとに迅速に対応できる仕組みが構築されている。行政職員は、課題解決型の住民自治活動を支援し、住民が主体的に地域課題に取り組む環境づくりを進めている。また、地域運営組織(RMO)が雇用する地域任用職員を配置している。これにより地域住民と密接に連携した活動が実現しており、地域運営組織(RMO)の事務局業務や地域課題の企画・運営支援を担うことで、地域社会の活性化に貢献している。

さらに、センターでは住民が本庁や支所に出向かなくても行政手続きが可能な窓口機能を強化し、センターでは対応できない業務や相談はオンラインで本庁職員と相談できるシステムを導入し、住民が行政サービスを用いる際の利便性の向上に取り組んでいる。また、平成 28 年度に創設された「手上げ型交付金」制度を活用し、地域の自主性を重視した事業が展開されている。地域づくり活動センター推進計画は 15 年間の長期間で策定され、定期的に市民や関係者と協議を行いながら見直しが進められている。

西予市地域づくり活動センターの取組は、地域の特性や住民ニーズを反映した多機能な拠点として機能しており、全国でも注目されるような事例となっている。全国的には人口減少に伴い施設や行政機能の縮小が進められるケースを目にするが、西予市の場合は、センター事業を市長部局と教育委員会部局の両輪で回し、地域づくりスタッフの充実化を図るなど、あえてコストを増加させ、行政サービスの強化を図っている。行政の身近なサポートにより、住民主体の自立した地域社会を目指すその姿勢は、本町における地域づくりや施設のあり方においてモデルケースとして期待できるだろう。

6. おわりに

金ケ崎町政は生涯教育という理念のもとに、住民が求める「いつでも」「どこでも」「だれでも」を実現するため、教育のみならず施策の全般を提供してきた。昔は都市化を優先させることが行政の役割と考えることができたが、時代の変化、生涯教育を取り巻く環境の変化に伴い、住民が求めるものが何かわからず模索している状態ではないだろうか。職員自身が生涯教育とは何かを考えることもなく業務にあたっていることもあるだろう。今一度生涯教育の理念に立ち戻れば、住民の求める「いつでも」「どこでも」「だれでも」を実現させることを考えることが、金ケ崎町の職員としての行動原則とも言えるのではないだろうか。

インターネットの活用が当たり前となった現代では、目的に応じて施設の必要性が変わる時

代となった。生涯学習の観点では、講師から対面で直接学びを得ることが通常とされた時代から、現在では自宅にいながら Web サイトや動画で作り方等を自分で調べながら実践できるようになった。香りや力の入れ具合等の視覚で伝わりづらい場合や、目的がそもそも対面でのコミュニケーションにある場合は実習室等の施設が必要となるだろう。今後の施設整備にあたっては、その目的がより重要視される。

また、DX が進められる昨今の行政サービスでは、直接役場に行かなくとも手続きという目的を果たすことが可能な時代となった。コンビニでの証明書交付や公金支払い、ネットでの施設予約等の行かない窓口化などが普及してきているが、本町はこれらの一つも実施していない。これらサービスにかかるコストを見極める必要はあるが、施設整備の際に活用した生涯教育の理念がこれらサービスには当てはまらないと言えるだろうか。施設整備の観点から調査したが、行政サービスとしての理念にも浸透させる必要性があるのではないだろうか。

まずは、職員が「生涯教育の町宣言」が過去のものなどではなく、半世紀続いた町の文化であり、現代にも生きる理念であることを理解することから始まるのではないかと考える。その目的は、一度は切り捨てた住民の利便性向上と、行政と地域がつながる時間づくりにある。

参考文献

- ・金ケ崎町（1993）『人づくりまちづくりを求めて 15 年 金ケ崎町生涯教育活動記録』
- ・金ケ崎町（2016）『金ケ崎の戦後七十年』
- ・金ケ崎町（2021）「第十一次金ケ崎町総合計画」/令和 3 年 3 月
- ・金ケ崎町（2022a）「金ケ崎町都市計画マスタープラン」/令和 4 年 3 月
- ・金ケ崎町（2022b）「金ケ崎町公共施設等総合管理計画」/令和 4 年 3 月
- ・金ケ崎町（2024）「令和 6 年度金ケ崎町生涯教育審議会」
<https://www.town.kanegasaki.iwate.jp/articles/2024091300045/>（最終閲覧日：令和 7 年 1 月 7 日）
- ・志村高史（2020）『自治体の公共施設マネジメント担当になったら読む本』学陽書房
- ・中央教育審議会（1981）「生涯教育について（答申）（第 26 回答申）」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/810601.htm（最終閲覧日：令和 7 年 1 月 7 日）
- ・横浜市（1989）「山本恒夫 調査季報 101-89.3 市民と生涯学習」
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/tyousakihou/101.html>（最終閲覧日：令和 7 年 1 月 7 日）